

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会

産業振興・雇用づくり分科会 会議録

日時 令和2年11月16日（月）14時～15時15分

会場 秋田キャッスルホテル（4階 矢留の間）

出席者

産業振興・雇用分科会委員（6名中5名出席）

佐藤裕之委員、進藤史明委員、山口邦雄委員（分科会長）、浅野雅彦委員、小西暁委員

市側

企画財政部次長、産業振興部次長、環境部次長、企画調整課長補佐

分科会長 | それでは、大きなところから小さいところまでの意見交換ということで、前半は、総合計画と人口ビジョンの原案に対して、後半は、個別具体の提案等について意見交換を行うこととする。

はじめに、総合計画と人口ビジョンの原案に対しての意見や、大きな施策レベルの提案などについて、意見を願います。

委員 | 【資料1】22ページの将来都市像の体系について、事務局に質問で、前回と大きく変わってなく、将来都市像1の政策1が「商工業の振興」、政策2が「農林水産業の振興」、政策3が「交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進」に関する事となっているが、なぜこの順番となっているのか、ずっと腑に落ちなかった。

一次産業、二次産業、三次産業といった流れならば、違う順番と思うが、体系の始まりが、いきなり企業立地となっており、秋田市には何もないのだろうかというイメージがした。政策1の商工業の振興が市政の1丁目1番地というのであれば大変ありがたいが、25ページを見ると商工業の中にサービス業も含まれているので、この文言をどうするのかと順番についてお聞きしたい。

また、政策3「交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進」は手法であり施策であって、政策ではないのではないかと。政策としては、観光関連産業の振興などとし、その手法として施策がくるのではないかと。この部分の組み立てに違和感を覚える。

事務局 秋田市にとって雇用の創出、働き口の確保が市政の1丁目1番地であり、移住関係など人口減少対策にも資するものであることから、商工業の振興を最初に位置付けている。

政策2「農林水産業の振興」に関しては、アグリビジネスという新しい言葉もあり、さらなる促進を図るため、政策2に位置付けている。

政策3「交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進」に関しては、秋田市の人口減少に対してどう対応するのかといった中で、将来都市像1「豊かで活力に満ちたまち」は大きな要素であり、その3番目に大枠として交流人口の拡大、移住の促進に関する政策を設けており、今回、関係人口の創出の視点を追加したところである。

分科会長 産業だけでは必ずしも「豊かで活力に満ちたまち」とならず、交流等の観点も必要であることから、こういう構成になっているということだと理解している。

委員 秋田市はサービス業の割合が大きいのので将来都市像1の政策1「商工業の振興」の中に、サービス業という言葉をぜひ入れていただきたい。

事務局 他の状況等も踏まえて検討したい。

委員 私も将来都市像1の体系について、違和感を覚えており、今まではこれで良かったのかもしれないが、前回の懇話会でも話したとおり、パラダイムシフト、新しい時代形成がなされている中で、産業というものをどう捉えるかという視点が非常に大事だと感じている。

その観点でいくと、産業が市政の1丁目1番地だとするならば、もっとエッジの効いた表現をするべきではないか、特に新しい産業を見る視点と、その上での雇用、しごとづくりなど、もう一度見直して定義し直すことが大事だと思っている。

先ほどもあったとおり、例えば商工会議所の会員の中にはJAも入っているなど、農林水産業と商工業を分ける理由がまったくない。事務局からアグリビジネスの話があったが、そうであれば、産業を新たに見直すということを施策で大いに謳うべきと考える。したがって意見として、将来都市像1の政策1「商工業の振興」と2「農林水産業の振興」を一緒にし、それぞれの施策で行政の力が横断的に発揮できるように、もう一度見直すという作業をするべきではないか。

特に、政策2「農林水産業の振興」には、環境関連の話があるが、秋田において環境関連はビジネスとして大きなものであるので、そういったとこ

ろを見直してほしいと切に思う。そうしないと他のまちに勝てない。特に秋田市の場合は、農林水産業が強い中核市という特徴があるので、他の自治体と区別をつけるという意味でも、一度まぜこぜにして打ち出してもいいのではないかと考えている。少なくとも現在の社会として、商工業と農林水産業を分ける理由は全くなくなっている。

分科会長 今の意見への対応については、庁内でかなり影響があるので、すぐに答えられるものではないと思うが、事務局からなにかあるか。

事務局 大きな影響があるものなので、持ち帰り検討する。

分科会長 今の意見を受けて、伝統的な産業が下支えし、これと動きのある産業、新しい産業をミックスするような捉え方もあると感じたので、検討していただきたい。

委員 戦略1の重点プログラムV「先端技術を活用した地域活性化」について、これから間違いなく人口が減っていく中で、AIやICTなどの活用により人に代わってできることが増えれば、産業や地域の活性化につながるものとする。秋田市ではそういったインフラ整備が先に進んでいるということで、他市町村との差別化も図れると思うので、戦略名の最初に「先端技術を活用した」としたのは良い発想だと感じており、全面に押し出していけば良いと感じる。

事務局 先端技術の活用に関しては、【資料1】55ページの「計画推進にあたっての視点」の(1)に「行政のデジタル化の推進」を新たに追加したほか、戦略1の中にも位置付けており、本市として力を入れていくべきものと考えている。

委員 庁内の効率化だけでなく、例えば将来的な公共交通の自動運転など、大きなところまでつなげていく方向性となっているのか。

事務局 行政のICT化と地域のICT化があり、地域に関しては、戦略5の重点プログラムIV「将来にわたり持続可能な公共交通の実現」の中に、公共交通系ICカードの導入を位置付けているなど、ICTなどの先端技術の活用は戦略1から5すべてに関わるものであるが、主軸を戦略1に置くという構成になっている。

委員 おそらく5年程度でできるものではなく、10年から20年先を見据えての

ものと思うが、5年後のイメージは持っているのか。

事務局 例えば、交通系 I C カードの導入は数年のうちに実施される見通しであり、この後策定する総合計画の推進計画の中に、具体的な事業が記載されるものと考えている。

委員 交流人口の拡大が重要なものとなっているが、創生戦略の中でどこに位置付けられているのか。

事務局 【資料 1】 59 ページの「戦略が目指すもの」の 2 つ目に文言として記載している。

委員 戦略 2 の観光に関して、言葉で出てきていないものとして、マイクロツーリズムやワーケーションについても記載していただければありがたい。特に、【資料 1】 32 ページでは「本市ならではの魅力の磨き上げ」という文言が記載されていることから、これを軽視せず、羽州街道や北前船、寺町観光など色々な取組を行っており、ワーケーションに関しても推進協会が設立されたことから、この 2 つについてしっかり記載していただきたい。

委員 今、県内観光がすごく活況を呈しており、私自身もまだまだ知らない魅力があると感じたところである。こうした状況の中で、関係人口を増やしていくためには、地元の近いところでの連携が必要ではないかと思う。

それぞれの市町村に良い武器はあっても、それをいかしきれていないのが現状であり、秋田市が中心となって連携を組むような取組ができればチャンスなのではないかと感じている。

総合計画の中では、どうしても秋田市の観光がメインとなってしまう、横のつながりが見えないと感じたので、施策として近隣市町村との連携の視点を置いていただくと、市民としても協力できそうなことが見えてくるように感じている。

分科会長 このことについて、県都『あきた』創生プラン（原案）の中に記載している部分はあるか

事務局 あくまで秋田市の計画なので、そこまで記載しているものではないが、具体的には、観光 m y タクシーの事業で男鹿市と潟上市と連携しているなど、他市町村との連携も進めている。

委員 本来、その調整役は県が行うべきものと思うが、それぞれの市町村では手

詰まり感もあるような話が聞こえてくるので、直接的に資源と資源を結びつけたら、中間に新しい魅力が出てくるのではないかなど、取組を模索するということがあっても良いように感じており、例えば、秋田半日ツアーといったものや、県北、県南、中央などとうまく連携することができればと考える。戦略としてそういったものを模索し協議するといった視点が一つあっても良いのではと感じた。

分科会長 県ではなく、秋田市の立場で、関連する市町村と連携するといった発想だと思う。

事務局 産業振興部の事例として、秋田市と男鹿市、潟上市、JAなまはげと、秋田地域振興局管内の市とJAが連携し、地場産品を売り込む協議会を立ち上げているなど、分野ごとに他市町村と連携しており、こうした取組が他の分野にも広がっていけばと考えている。

分科会長 今回、戦略1の産業振興と戦略3の環境立市を一緒に議論することとしているが、このあたりの議論はいかがか。

委員 【資料1】34ページの環境保全の現状と課題に、野生生物の生息・成育環境の悪化とあり、また、【資料4】戦略3の重点プログラムI「豊かな自然をいかした環境共生スタイルの創出」には森林整備とある。この森林整備には、熊などの野生生物と人間の生活環境を区別するという、里山整備の概念は含まれているのか。そうでなければ、含むべきと考えるが如何か。

事務局 該当箇所については、産業部門の森林整備の分野になる。今回、森林環境譲与税を活用して様々な事業を実施するが、まず、土地所有者を調査し、森林計画を作成するという大きなテーマがある。その中に、間伐を行い、荒廃した山の機能を回復させる取組があるが、里山の荒廃に歯止めをかけることを主目的に取り組んでいるわけではない。あくまでも、森林整備促進という観点から森林環境譲与税を活用するものである。

委員 それでは、環境共生スタイルについて、どのように解釈すれば良いのか。

事務局 環境部門としては、これまで自然環境のバロメーターの観点から、5年毎にホタルマップを作成している。来年度は、希少生物、絶滅危惧種に着目し、希少淡水魚のゼニタナゴに取組を広げたいと考えており、熊などの野生生物と観点は異なるかもしれないが、希少生物等から少しずつ対策を実施し、豊かな自然をいかした環境共生スタイルの創出の中で取組を進めてま

いりたい。

分科会長 林業は産業、自然保護は環境と、縦割りの印象を受けた。ベースはその通りだと思うが、戦略3はそれを統合して考えるという発想ではないのか。

委員 戦略1と戦略3を一緒に議論するという意味合いは、おそらく秋田エリアは風力などの再生可能エネルギー産業が勃興しており、その関連産業の創出や人材の輩出は、人口が集中するなどポテンシャルが高い本市だからこそ考えるべき部分なのではないか。従って、これまでのような環境共生スタイルだけではなく、デマンド側とサプライ側をつなげる一つの産業育成の視点も持ちなさいとの意味と解釈した。循環型社会やゼロカーボンは、どちらかといえばデマンド側の住民視点に傾きがちだが、サプライ側の武器も持つ地域として、一緒に考えなさいということであれば、戦略3の切り口は凄く良いため、そうした趣旨を一文加えれば分かりやすくなるのではないか。

そうすると、将来都市像1の商工業と農林水産業の区分を見直すべきという先ほどの議論が、改めて意味をなしてくるのではないか。戦略1と戦略3を突き詰めると、将来都市像を実現するための重点施策であり、戦略1の地域産業の振興としごとづくりと、将来都市像の下の階層の政策が、ある程度リンクしてこなければならない。商工業、農林水産業など、これまでの産業分類をコンプレックスした新しい視点を想定するとすれば、目指す将来都市像へ向け、政策をもう一度見直すというのは意味が出て来るのではないか。

委員 戦略3の環境立市は温暖化だけという印象になってしまうため、新エネルギーから産業、雇用への波及を考えれば、そうした記述も必要ではないか。その際、戦略1の重点プログラムI「地域の強みをいかした産業の育成・創出」へ記載するのか、戦略3へ記載するのか、あるいは再整理するのか、検討いただきたい。

分科会長 産業と環境は、従来の発想ではバッティングするとも考えられるが、再掲という手法もある。

委員 そうした切り口を持てるのは、秋田市だからこそではないか。他市では、環境立市といえば、省エネやごみ減量に取組の方向が限られてしまう。本市には環境産業があることから、産業面・市民生活面、両面を合わせた都市形成ができ、非常にユニークな都市像になるのではないか。

- 分科会長 環境産業という言葉は、これまでも使われていたものか。
- 委員 環境関連産業と呼ばれる場合もあるが、これまでも使用されていた。
- 事務局 【資料4】戦略3において、環境関連産業の記述がある。新しい分野であり、洋上風力発電に象徴されるように、全国に先駆けて取り組んできた秋田の強みである。かつては、環境保護を進めると経済活動が抑制されるイメージがあったが、環境立市という言葉には、企業誘致も含めて環境と経済の好循環を生み出し、活性化させようとの意味合いもあり、戦略1と戦略3をあわせて議論することへとつながるのではないか。
- 委員 【資料1】38 ページ「情報通信環境」については、市民レベル、行政レベルでの記載となっている。企業の立場としては、生産性の向上は声高に叫ばれているものの、十分には進んでいない。情報通信環境を活用した生産性の向上が、雇用につながるという流れになるため、戦略1の重点プログラムVにも記載されると思うが、市の方向性として打ち出し、付記いただければと思う。
- 分科会長 積極的に展開して欲しいという趣旨か。
- 委員 同ページには、企業の立場としての記載がないため、産業分野における生産性の向上も、取組の一つに加えていただきたい。また、【資料1】58 ページの戦略1「戦略設定」の背景の2段落目には、中小企業の新分野進出や事業拡大の支援との記載があるが、生産性向上という言葉を盛り込んだ形で支援すると整理いただければ、全体として整合性が図られるのではないか。
- 事務局 【資料1】24、25 ページにおいて、ICT化の取組の支援について記載している。また、【資料4】戦略1の重点プログラムV「先端技術を活用した地域の活性化」で、デジタル化について記載しているが、全庁的にデジタル化に特化した新規事業に取り組んでいくこととしており、今後の推進計画で具体的にお示しできると思うが、企業側の環境整備、ワーケーションの受入整備等を検討している。
- 委員 【資料1】25 ページ「商業・サービス業」の取組の方向に、事業承継の支援が記載されているが、商業・サービス業に限った問題ではないことから、同ページ下の中小企業経営の方へ記載いただければと思う。
- 事務局 【資料1】26 ページ【取組の方向】の2段落目に記載済みである。

分科会長 これまでの主な意見を整理すると、1点目として、施策の体系について、商工業・農林水産業という従来の区分以外の取扱いができないかとの意見があり、庁内で検討いただくこととした。2点目として、交流人口の拡大について、マイクロツーリズムやワーケーションなど、産業等との結び付けが重要なのではないかとの意見が出た。3点目として、観光振興について、本市が近隣市町村との連携を主導して進めてはどうかとの意見があった。4点目として、得てして自然保護と産業活動とは対立軸になりがちだが、もう少し環境産業の視点から、本市として強化して取り組んではどうかとの意見が出た。5点目として、情報通信環境について、もう少し企業の立場で生産性の向上について記載してもらいたいとの意見があった。

委員 【資料1】26 ページ「中小企業経営」では、事業承継の後に創業支援が記載されている一方で、58 ページは新たな産業を前向きに創出するとされている。創業支援については、事業承継と切り離して前向きな政策として打ち出さなければ、既存産業の救済面が強いため、記載を工夫してはどうか。

分科会長 どちらかといえば事業承継は後ろ向き、創業支援は前向きな取組であり、違う次元の話ではないかという趣旨か。

委員 上手く表現しなければ埋もれてしまうのではないか。26 ページの記載では、事業承継を記載した段落を「さらに」でつなぎ、次の段落で創業支援を記載しているが、つなぎ方に違和感がある。

分科会長 当該意見を6点目の主な意見とし、本分科会の主な意見として全体会で発表することとする。

以上